

1. 研究課題・受託者・研究開発期間・研究開発予算

- ◆研究開発課題名 データ連携・利活用による地域課題解決のための実証型研究開発 (第3回)
- ◆副題 大規模位置データ連携による観光施策立案評価システムの研究開発
- ◆受託者 九州大学、(株)プログウォッチャー、九州工業大学
- ◆研究開発期間 令和2年度～令和4年度 (3年間)
- ◆研究開発予算 (契約額) 令和2年度から令和4年度までの総額30百万円 (令和4年度10百万円)

2. 研究開発の目標

本研究開発では、観光ビッグデータの政策活用を阻害する調査期間、職員業務負荷、予算調達等の諸問題を解消し、地方自治体観光分野の担当職員が民間企業と連携しつつ、日常的に業務活用しうる観光施策立案評価システム (以降、立案評価システムと呼ぶ) の開発及び実証実験を行う。福岡県福岡市を通じて市内商業施設や公共交通事業者の協力を得て、実証実験を実施し、隔週で更新される大規模GPS位置情報ビッグデータの解析結果を活用しながら政策立案可能性に関して実証を行うと共に、他の地域での導入可能性も検証する。

3. 研究開発の成果

研究開発項目1: 位置情報ビッグデータと地域施策情報のデータフュージョン

- ◆広告位置情報ビッグデータのデータ変換・利活用
- ◆イベント検知と対話によるイベント・施策情報のインタラクティブ収集システム
- ◆訪日外国人データ等新しいデータ連携の検証

研究開発項目2: EBPM活用に向けた施策・イベントに対する人流変化分析とデータ提供

- ◆位置情報ビッグデータによる来街目的判定ロジックの開発
- ◆イベントと施策と人流変化の関係性分析
- ◆EBPMに活用可能な立案評価システムの開発

研究開発項目3: サステナブルなデータ提供に向けたデータ利活用法の確立

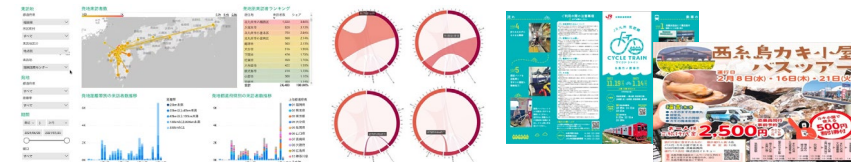
- ◆ビッグデータ分析処理のスケジューリング
- ◆データホルダーが保有する別の収益モデルとの連携可能性検証
- ◆第3者のソリューション提供者の参画による収益化可能性検証

◆研究成果1: 観光施策立案評価に資する大規模位置データ処理基盤・データ可視化システムの開発

- ・GDPRに配慮したデータ収集・週次統計を行うデータ収集システム、訪日外国人位置データの連携
- ・観光判定の簡略化・全地域一括処理による低コスト・高速な大規模データ処理

◆研究成果2: イベント・観光人流分析と観光施策の実施

- ・逆離散フーリエ変換による非定常イベント検出アルゴリズム
- ・過去イベントの人流を可視化、イベントとの関連を確認
- ・福岡県糸島市における人流分析とそれに基づく観光施策の実施



◆研究成果3: 自治体に利用されるシステムと収益を両立するビジネスモデル

- ・2021年秋に商用サービス「おでかけウォッチャー」提供開始
- ・有償サービスとして細かな分析を提供するビジネスモデルを確立
- ・より広い利用に向け、自治体担当者によるエリア指定作業を対価としてEBPM実施可能な情報を提供するビジネスモデルを確立

4. 特許出願、論文発表等、及びトピックス

国内出願	外国出願	研究論文	その他研究発表	標準化提案・採択	プレスリリース 報道	展示会	受賞・表彰
0 (0)	0 (0)	0 (0)	16 (8)	0 (0)	5 (0)	6 (1)	2 (2)

※成果数は累計件数、()内は当該年度の件数です。

ブログウォッチャーと第三者のソリューション提供者(研究開発項目3-3)による商用展開が実現

(1) 本研究開発の成果の商用化

本研究開発の成果はブログウォッチャー社において商用化を推進。商用サービスとして「おでかけウォッチャー」を2021年秋に正式サービスを開始。分析を有償サービスとして提供する一方で、行政・自治体・治体・DMO・観光協会向けには基本的な分析結果の表示機能を無償で利用可能な形でサービスを展開した。2023年1月からは訪日外国人データにも対応した。都道府県単位で導入して傘下市町村を無償化するビジネスモデルを確立し、観光スポットなどのエリア入力という労力の対価として無償でEBPMを実施可能な仕組みを実現した。

(2) 自治体での利用

2022年12月時点で15/47都道府県(シェア32%)が利用を開始、自治体/観光協会のID発行数も100件を超えており(シェア5%)、導入が進んでいる。

(3) EBPMでの利用

福岡県糸島市では、研究開発成果の商用化であるおでかけウォッチャーを用いた動態分析だけではなく、結果に基づく観光政策を実施し、一定の成果を確認している。

5. 研究開発成果の展開・普及等に向けた計画・展望

本システムを導入した自治体においては、自治体の担当者自身があらゆる観光政策に対して、効果検証を行うようになり、観光政策が毎年効果的なものにブラッシュアップされるようになることを期待している。すでに、15都道府県での採用が進んでいることから、日本政府・観光庁として採用し、全国の観光動態分析を本システムで一元的に実施するようになる可能性もあるのではないかと考えている。

また、その結果を共有する事例集サイトや、自治体担当者間をつなぐコミュニティの形成により、それぞれの自治体や担当者が持つノウハウの共有が進み、日本全体として、的確な観光政策を実施することが当たり前となり、ひいては、国民に経済的な利益として還元されることが期待される。